

大河原町財務書類を公表します

情報公開



町では、毎年広報おおがわらで「決算」の内容を公表しています。

今月号では、町が所有するすべての〈資産〉と〈負債状況〉やく行政サービスに要したコストを、国が示した『統一的な地方公会計基準』に基づいて作成した、**1**貸借対照表、**2**行政コスト計算書及び純資産変動計算書、**3**資金収支計算書の財務書類3表による令和5年度末の概要についてお知らせします。

〈財務書類作成の対象となる会計の範囲〉

新地方公会計制度においては、地方自治体の資産・債務を把握することが目的とされているため、財務書類作成の対象となる会計の範囲は、一般会計だけでなく、特別会計や外郭団体も対象としています。以下の表中、「全体」は、一般会計に国保会計や下水道会計などの特別会計を含めたもので、「連結」は、仙南地域広域行政事務組合やみやぎ県南中核病院などの一部事務組合も含めたものです。※表中の数値は、四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

1貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

①資産の部（これまで積み上げてきた資産）					②負債の部（将来の世代が負担する金額）				
項 目		一般会計	全体	連結	項 目		一般会計	全体	連結
資 産 の 部	固定資産	34,168	48,869	47,735	負 債 の 部	固定負債	7,845	18,748	22,992
	有形固定資産	25,555	36,506	42,102		地方債等	6,986	12,929	15,863
	無形固定資産	2	3,232	3,234		退職手当引当金	794	930	1,472
	投資その他の資産	8,611	9,131	2,400		その他	65	4,889	5,656
	流動資産	3,768	5,885	7,148		流動負債	982	1,469	2,798
	現金預金	765	2,351	2,706		1年以内償還予定地方債等	718	1,185	1,808
	未収金	30	128	871		未払金	0	10	534
	財政調整基金等	2,973	3,404	3,536		その他	263	275	455
	徴収不能引当金	△1	△2	△2	負債の部合計		8,827	20,218	25,789
	その他	0	4	38	純資産の部合計		29,108	34,537	29,095
資産の部合計		37,935	54,755	54,884	負債・純資産の部合計		37,935	54,755	54,884

貸借対照表は、町が保有する①資産、②負債・純資産を表しています。住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表し、負債は将来世代の負担額を、純資産はこれまでの世代がすでに負担を終えた資産を表しています。

町の保有する資産は、表の①資産の部合計でみると一般会計で約379億円、全体で約548億円、連結で約549億円となっています。

また、純資産は一般会計で約291億円、全体で約345億円、連結で約291億円であり、負債は一般会計で約88億円、全体で約202億円、連結で約258億円です。

町民一人当たり貸借対照表（令和6年3月31日人口：23,414人）

項 目	一般会計	全 体	連 結	項 目	一般会計	全 体	連 結
資 産	162万円	234万円	234万円	負 債	38万円	86万円	110万円
				純資産	124万円	148万円	124万円

全体でみる / 財務書類から読み取れる町の資産・負債と財政の状況

- 1**貸借対照表【町全体の総資産は約550億円、負債額は約202億円、純資産は約345億円】
- 町全体の貸借対照表をみると、総資産は約550億円、道路、公共施設等を整備するために発行した地方債等の負債総額は約202億円で、これまでの世代の負担による純資産は約345億円となっています。
- 【純資産比率：63.1% ⇒ 返済義務のない純資産の割合】
- 純資産を総資産で除した純資産比率は63.1%でした。企業会計の自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表すものです。
- 2**行政コスト計算書および純資産変動計算書【1年間にかかった純行政コストは約131億円】
- 福祉や教育など、資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかった町全体の行政コスト総額（人、物、業務にかかるコストなど）は、行政サービス提供の対価として約14億円の使用料・手数料などの収入があり、約131億円となりました。
- 3**資金収支計算書【当期資金収支は約9億円の黒字】
- 町全体の業務活動収支、投資活動収支を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は約8億6,400万円の黒字となりました。地方債、企業債などの発行収入と元利償還金の収支を表す財務活動収支は約△5億8,300万円となり、資金収支は全体ベースで約2億8,000万円の黒字となりました。

2行政コスト計算書及び純資産変動計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	一般会計	全 体	連 結	
経常費用（行政コスト総額）	A	10,158	14,525	22,278
人件費（人にかかるコスト）給与、報酬退職給付費用など		1,561	1,684	4,741
物件費（物にかかるコスト）消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など		4,157	5,142	7,890
その他の業務費用 地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入金など		97	207	558
移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など		4,343	7,492	9,089
経常利益	B	356	1,369	6,347
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など		116	980	5,444
その他		240	389	903
純経常行政コスト	(A－B) C	9,802	13,156	15,931
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの	D	0	2	12
臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの	E	15	16	54
純行政コスト	(C+D-E) F	9,787	13,142	15,889
財源	G	10,902	14,438	16,882
税収等		8,758	10,054	11,170
国県等補助金		2,143	4,384	5,712
本年度差額	(G－F) H	1,115	1,296	992
資産評価差額 有価証券等の評価差額など	I	1	1	1
無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	J	33	44	44
比例連結割合変更に伴う差額	K	－	－	－
その他の純資産変動額	L	△ 26	△ 26	△ 6
本年度純資産変動額	(H+I+J+K+L) M	1,123	1,315	1,031
前年度末純資産残高	N	27,985	33,222	28,062
本年度末純資産残高	(M+N) O	29,108	34,537	29,095

町民一人当たり行政コスト計算書（令和6年3月31日人口：23,414人）

項 目	一般会計	全 体	連 結
純行政コスト	42万円	56万円	68万円
財源	47万円	62万円	72万円
本年度差額（財源－純行政コスト）	5万円	6万円	4万円

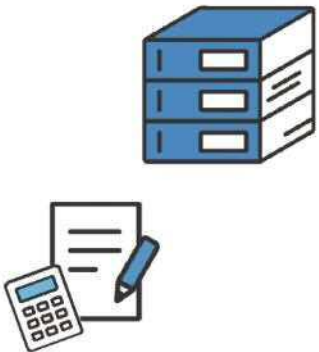
3資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	一般会計	全 体	連 結
業務活動収支 (②－①＋④－③) A	1,646	2,216	2,741
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補助費、扶助費など ①	9,459	13,227	20,280
業務収入 毎年継続的に収入される町税、使用料、手数料など ②	11,106	15,445	23,027
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	0	1	5
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	0	0	0
投資活動収支 (⑥－⑤) B	△ 892	△ 1,353	△ 1,278
投資活動支出 公共施設整備や貸付金など ⑤	1,212	2,056	2,084
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金など ⑥	320	704	806
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	754	864	1,463
財務活動収支 (⑧－⑦) D	△ 545	△ 583	△ 1,044
財務活動支出 地方債の元本の償還や基金の積立金など ⑦	614	1,094	1,915
財務活動収入 地方債や基金繰入金など ⑧	69	511	871
本年度資金収支額 (C+D) E	209	280	420
前年度末資金残高 F	389	1,903	2,121
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 4
本年度末資金残高 (E+F) G	598	2,184	2,537
本年度末歳計外現金残高 H	167	167	169
本年度末現金預金残高 (G+H) I	765	2,351	2,706

行政コスト計算書および純資産変動計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスなど資産形成につながらない行政サービスの経費を人件費、物件費、その他業務経費、移転費用に区分して表したものです。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、一般会計で約98億円、全体で約131億円、連結で約159億円となり、この純行政コストは、町税や地方交付税などの現役世代の負担で賄われています。



資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したもので表しています。

また、地方債償還の元金・利子の支出と、地方債の収入を除いた収支を基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。令和5年度の基礎的財政収支は一般会計で約8億円、全体で約9億円、連結で約15億円でした。